

兵庫労働局発表
令和6年10月28日

【照会先】
労働基準部監督課
課長 鈴木 信幸
主任監察監督官 洲崎 正博
電話 078(367)9151

報道関係者 各位

11月は「過労死等防止啓発月間」です ～過労死等防止対策推進シンポジウムや過重労働解消キャンペーンを実施～

厚生労働省では、11月を「過労死等防止啓発月間」と定め、過労死等をなくすためにシンポジウムやキャンペーンなどの取組を行います。

この月間は、「過労死等防止対策推進法」に基づくもので、過労死等を防止することの重要性について国民に自覚を促し、関心と理解を深めるため、毎年11月に実施しています。

兵庫労働局（局長 赤松 俊彦）では、月間中に、県民への周知・啓発を目的に、「過労死等防止対策推進シンポジウム」を開催するほか、「過重労働解消キャンペーン」として、過重労働や賃金不払残業などの撲滅に向けた重点的な監督指導などを実施します。

【主な実施事項】

1 県民への周知・啓発

「過労死等防止対策推進シンポジウム」を開催します（無料どなたでも参加可）

日時：令和6年11月22日（金）14:00～16:45

会場：神戸市産業振興センター ハーバーホール（神戸市中央区東川崎町1-8-4）

申込：<https://www.mhlw.go.jp/karoshi-symposium/>

※ 令和6年11月1日（金）16:00より、三宮駅南側のフラワーロード西歩道神戸マルイ前付近（三宮町1-7,5）において、周知活動を行います。

2 過重労働解消キャンペーン

(1) 過重労働相談受付集中期間及び特別労働相談受付日を設定します

令和6年11月1日（金）から11月7日（木）を過重労働相談受付集中期間とし、下記の窓口及びSNS相談にて、労働相談と労働基準関係法令違反が疑われる事業場の情報を積極的に受け付けます。

記

- ① 11月2日（土）特別労働相談受付日（9時～17時まで）

過重労働解消相談ダイヤル（フリーダイヤル）にて、特別労働相談を実施します。

電話番号：0120—794—713
なくしましょう 長い残業

- ② 労働条件相談「ほっとライン」（フリーダイヤル）

電話番号：0120—811—610
はい！ 労働

（平日17時～22時、土日・祝日9時～21時）

③ 兵庫労働局及び県内の労働基準監督署（平日 8 時 30 分～17 時 15 分まで）

④ SNS（LINE）相談【委託事業】

相談先：<https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/lp/hotline/>

実施日時：11 月 2 日（土）9 時～21 時まで

(2) 過重労働解消のためのセミナーを開催します

企業における自主的な過重労働防止対策を推進することを目的として、会場又はオンライン開催により、「過重労働解消のためのセミナー」を開催します。

また、特別企画として、「業務効率化セミナー」を東京・大阪で実施します。

事前予約制で参加費無料です。

詳細は下記ホームページをご覧ください。

[専用ホームページ] <https://shuugyou.mhlw.go.jp/kajyu-kaishou>

(3) 労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問を実施します

兵庫労働局長が長時間労働時間削減に向けた積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」を訪問し、その取組事例を HP 等により地域に紹介します。

(4) 長時間労働が疑われる事業場に対する令和 5 年度の監督指導結果を公表します

兵庫労働局では、令和 5 年度に長時間労働が疑われる事業場に対して県下の労働基準監督署が実施した監督指導の結果をとりまとめましたので公表します。

この監督指導は、各種情報から時間外・休日労働時間数が 1 か月当たり 80 時間を超えていると考えられる事業場や、長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場を対象としています。

対象となった 1,332 事業場のうち、575 事業場（43.2%）で違法な時間外労働を確認したため、是正・改善に向けた指導を行いました。なお、このうち実際に 1 か月当たり 80 時間を超える時間外・休日労働が認められた事業場は、242 事業場でした。

【令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月までの監督指導結果のポイント】（別添参照）

- | | |
|--------------------------------------|----------------|
| ① 監督指導の実施事業場 | 1,332 事業場 |
| ② 主な違反内容[①のうち、法令違反があり、是正勧告書を交付した事業場] | |
| ア 違法な時間外労働があったもの | 575 事業場（43.2%） |
| うち、時間外・休日労働の実績が最も長い労働者の時間数が | |
| 月 80 時間を超えるもの | 242 事業場 |
| うち、月 100 時間を超えるもの | 125 事業場 |
| うち、月 150 時間を超えるもの | 22 事業場 |
| うち、月 200 時間を超えるもの | 0 事業場 |
| イ 賃金不払残業があったもの | 87 事業場 |
| ウ 過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの | 291 事業場 |
| ③ 主な健康障害防止に係る指導の状況 | |
| [①のうち、健康障害防止のため指導票を交付した事業場] | |
| ア 過重労働による健康障害防止措置が不十分なため改善を指導したもの | 546 事業場 |
| イ 労働時間の把握が不十分なため指導したもの | 192 事業場 |

長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果 (令和5年4月から令和6年3月までに実施)

1 法違反の状況(是正勧告書を交付したもの)

令和5年4月から令和6年3月までに、1,332事業場に対し監督指導を実施し、1,120事業場(84.1%)で労働基準関係法令違反が認められた。主な法違反としては、違法な時間外労働があったものが575事業場、賃金不払残業があったものが87事業場、過重労働による健康障害防止措置が未実施のものが291事業場であった。

表1 監督指導実施事業場数

	監督指導実施 事業場数	労働基準関係法令違 反があった事業場数	主な違反事項別事業場数			
			労働時間 (注3)	賃金不払残業 (注4)	健康障害防止措置 (注5)	
合計 (注1, 2)	1,332 (100%)	1,120 (84.1%)	575 (43.2%)	87 (6.5%)	291 (21.8%)	
主な業種	商業	341 (25.6%)	284 (83.3%)	136	18	75
	製造業	336 (25.2%)	276 (82.1%)	136	16	64
	保健衛生業	139 (10.4%)	122 (87.8%)	69	15	29
	接客娯楽業	171 (12.8%)	158 (92.4%)	85	12	56
	建設業	60 (4.5%)	46 (76.7%)	25	4	7
	運輸交通業	52 (3.9%)	44 (84.6%)	28	3	10
	その他の事業 (注6)	122 (9.2%)	91 (74.6%)	50	11	25

(注1) 主な業種を計上しているため、合計数とは一致しない。

(注2) かっこ内は、監督指導実施事業場数に対する割合である。

(注3) 労働基準法第32・40条違反〔36協定なく時間外労働を行わせていること、36協定が無効なこと又は36協定で定める限度時間を超えて時間外労働を行わせていることにより違法な時間外労働があったもの。〕、労働基準法第36条第6項違反(時間外労働の上限規制)の件数を計上している。

(注4) 労働基準法第37条違反(割増賃金)のうち、賃金不払残業の件数を計上している〔計算誤り等は含まない。〕。

(注5) 労働安全衛生法第18条違反〔衛生委員会を設置していないもの等。〕、労働安全衛生法第66条違反〔健康診断を行っていないもの。〕、労働安全衛生法第66条の8違反〔1月当たり80時間を超える時間外・休日労働を行った労働者から、医師による面接指導の申出があったにもかかわらず、面接指導を実施していないもの。〕、労働安全衛生法第66条の8の3違反〔客観的な方法その他の適切な方法により労働時間の状況を把握していないもの。〕等の件数を計上している。

(注6) 「その他の事業」とは、派遣業、警備業、情報処理サービス業をいう。

表2 事業場規模別の監督指導実施事業場数

合計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
1,332	320 (24.0%)	642 (48.2%)	174 (13.1%)	91 (6.8%)	70 (5.3%)	35 (2.6%)

表3 企業規模別の監督指導実施事業場数

合計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
1,332	155 (11.6%)	417 (31.3%)	174 (13.1%)	165 (12.4%)	184 (13.8%)	237 (17.8%)

2 主な健康障害防止に関する指導状況(指導票を交付したもの)

- (1) 過重労働による健康障害防止のための指導状況
 監督指導を実施した事業場のうち、546事業場に対して、長時間労働を行った労働者に対する医師による面接指導等の過重労働による健康障害防止措置を講じるよう指導した。

表4 過重労働による健康障害防止のための指導状況

指導事業場数	指導事項(注1)					
	面接指導等の実施(注2)	長時間労働による健康障害防止対策に関する調査審議の実施(注3)	月45時間以内への削減(注4)	月80時間以内への削減	面接指導等が実施出来る仕組みの整備等(注5)	ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策に関する調査審議の実施
546	111	48	247	296	13	16

- (注1) 指導事項は、複数の場合、それぞれに計上している。なお、「月45時間以内への削減」と「月80時間以内への削減」は重複していない。
- (注2) 1か月80時間を超える時間外・休日労働を行っている労働者について、面接指導等の必要な措置を実施するよう努めることなどを指導した事業場数を計上している。
- (注3) 「長時間にわたる労働による労働者の健康障害の防止を図るための対策の樹立に関すること」について、常時50人以上の労働者を使用する事業場の場合には衛生委員会で調査審議を行うこと、常時50人未満の労働者を使用する事業場の場合には、労働安全衛生規則第23条の2に基づく関係労働者の意見を聴くための機会等を利用して、関係労働者の意見を聴取することを指導した事業場数を計上している。
- (注4) 時間外・休日労働時間を1か月当たり45時間以内とするよう削減に努め、そのための具体的方策を検討し、その結果、講ずることとした方策の着実な実施に努めることを指導した事業場数を計上している。
- (注5) 医師による面接指導等を実施するに当たり、労働者による申出が適切になされるようにするための仕組み等を予め定めることなどを指導した事業場数を計上している。

- (2) 労働時間の適正な把握に関する指導状況
 監督指導を実施した事業場のうち、192事業場に対して、労働時間の把握が不適正であるため、厚生労働省で定める「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に適合するよう指導した。

表5 労働時間の適正な把握に関する指導状況

指導事業場数	指導事項(注1)					
	始業・終業時刻の確認・記録(ガイドライン4(1))	自己申告制による場合			管理者の責務(ガイドライン4(6))	労使協議組織の活用(ガイドライン4(7))
		自己申告制の説明(ガイドライン4(3)ア・イ)	実態調査の実施(ガイドライン4(3)ウ・エ)	適正な申告の阻害要因の排除(ガイドライン4(3)オ)		
192	135	1	60	1	4	0

- (注1) 指導事項は、複数の場合、それぞれに計上している。
- (注2) 各項目のかっこ内は、それぞれの指導項目が、労働時間適正把握ガイドラインのどの項目に基づくものであるかを示している。

3 監督指導により把握した実態

(1) 時間外・休日労働時間が最長の者の実績

監督指導を実施した結果、違法な時間外労働があった575事業場において、時間外・休日労働が最長の者を確認したところ、242事業場で1か月80時間を、うち125事業場で1か月100時間を、うち22事業場で1か月150時間を超えていた。

表6 監督指導実施事業場における時間外・休日労働時間が最長の者の実績

監督指導実施事業場数	労働時間違反事業場数	80時間以下	80時間超	100時間超		
				150時間超	200時間超	
1,332	575	333	242	125	22	0

(2) 労働時間の管理方法

監督指導を実施した事業場において、労働時間の管理方法を確認したところ、84事業場で使用者が自ら現認することにより確認している。

また、646事業場でタイムカードを基礎に確認し、238事業場でICカード、IDカードを基礎に確認し、39事業場でPCの使用時間記録を基礎に確認し、285事業場で自己申告制により確認し、始業・終業時刻等を記録していた。

表7 監督指導実施事業場における労働時間の管理方法

原則的な方法(注1、2)				自己申告制 (注2、3)
使用者が自ら現認	タイムカードを基礎	ICカード、IDカードを基礎	PCの使用時間の記録を基礎	
84	646	238	39	285

(注1) 労働時間適正把握ガイドラインに定める始業・終業時刻の確認及び記録の原則的な方法を指す。

(注2) 監督対象事業場において、部署等によって異なる労働時間の管理方法を採用している場合、複数に計上している。

(注3) 労働時間適正把握ガイドラインに基づき、自己申告制が導入されている事業場を含む。